



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋  
コード番号 9850 URL <https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 椋本 充士  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理・システム部門担当 (氏名) 寺岡 成晃

TEL 06-6683-1222

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,599	32.6	930		911		234	
2021年3月期第1四半期	3,468	65.0	1,702		1,683		2,700	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 226百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 2,679百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第1四半期	10.37	
2021年3月期第1四半期	119.61	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期第1四半期	38,107	8,714	21.5	362.39
2021年3月期	36,323	8,941	23.1	372.35

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,180百万円 2021年3月期 8,405百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想につきましては未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期によって業績に与える影響が大きく変動することから、現時点では合理的な算定が困難であるため未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	22,610,359 株	2021年3月期	22,610,359 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	36,104 株	2021年3月期	36,104 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	22,574,255 株	2021年3月期1Q	22,574,235 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年より続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、3度目の緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が続く等、先行きは依然不透明な状況となっております。

当社グループにおきましても新型コロナウイルス感染症拡大により、レストラン事業においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施に伴う営業時間短縮要請や休業要請及び酒類提供規制等、また、機内食事業におきましても海外との渡航制限の影響による航空会社の減便による機内食の需要の減少等、営業活動の制限が残った状況が続いております。

このような状況の中、業績を1日でも早く回復させるため、グループ内の全ての事項について聖域を設けることなく徹底的な見直しを行い収益力の改善を急ぐとともに、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた事業構造の再構築を行っております。当社は、コーポレート・ガバナンス体制とコンプライアンス体制のより一層の強化を推進するとともに、グループ各会社の財務体質及びマネジメント力の改善を図るため、ホールディングスのリーダーシップ向上を目的として、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ機関変更いたしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高45億99百万円（前年同期比11億30百万円増）、営業損失9億30百万円（前年同期は営業損失17億2百万円）、経常損失9億11百万円（前年同期は経常損失16億83百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億34百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失27億円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (レストラン事業)

レストラン事業においては、既存ブランドのブラッシュアップにより郊外型店舗を増やすことで店舗収益力の改善及び省人化等の業務改善を推進しております。4月に東名高速道路上路線のサービスエリア「EXPASA海老名(上り)」の商業施設内に「そじ坊」業態初のフードコートスタイルの蕎麦・天麩羅の店舗をオープンし、お客様のニーズにあわせたテイクアウトメニューの販売やデリバリーサービスも実施しております。5月には壺番亭本部㈱のブランドであるラーメン店「壺番亭」の関西地区2号店を大阪府堺市に路面立地で出店し、タブレットオーダーやセルフレジ等の非接触型システムを1号店と共に導入しております。

その結果、新店は2店舗であり、改装は1店舗実施し、そのうち1店舗は業態変更を行いました。また、退店は3店舗であり、2店舗は直営からフランチャイズ店舗へ移管致しました。この結果、当第1四半期連結会計期末におけるレストラン事業の店舗数は、37都道府県に382店舗（フランチャイズ店舗98店舗を含む）となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は32億55百万円（前年同期比52.8%増）、セグメント損失5億53百万円（前年同期は12億95百万円の損失）となりました。

#### (機内食事業)

㈱エイエイエスケータリングにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限により航空会社の著しい減便が続いており、厳しい状況は続いておりますが増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は2億35百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント損失1億11百万円（前年同期は1億78百万円の損失）となりました。

#### (業務用冷凍食品製造事業)

㈱アサヒウェルネスフーズにおいては、冷凍弁当等の製造が増加したことから増収となりましたが、人件費等の増加により減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は5億36百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント損失80百万円（前年同期は58百万円の損失）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの、コストの増加等により減収減益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は1億73百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益35百万円（前年同期は72百万円の利益）となりました。

#### (運輸事業)

水間鉄道㈱においては、前年同期に比べ利用客は増加したため増収増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は89百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント損失20百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

#### (その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加したことから増収増益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、販売数量が減少しましたがコストコントロールの効果により減収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は3億8百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント損失35百万円（前年同期は39百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は126億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億18百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金23億39百万円の増加によるものであります。固定資産は254億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少いたしました。これは主に差入保証金2億42百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、381億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億84百万円増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は76億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少いたしました。これは主に未払金1億48百万円の減少によるものであります。固定負債は217億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億43百万円増加いたしました。これは主に長期借入金21億96百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、293億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億11百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は87億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2億34百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.5%（前連結会計年度末は23.1%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では、新型コロナウイルス感染症の影響等先行き不透明につき、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,773,743	9,112,866
預け金	435,916	322,187
売掛金	875,471	756,649
商品及び製品	328,462	651,835
原材料及び貯蔵品	243,336	258,779
短期貸付金	2,795	2,748
未収入金	1,249,500	1,172,596
未収消費税等	381,102	44,138
その他	147,474	334,620
貸倒引当金	△1,317	△1,297
流動資産合計	10,436,487	12,655,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,978,540	28,084,090
減価償却累計額	△19,979,840	△20,140,481
建物及び構築物(純額)	7,998,700	7,943,608
機械装置及び運搬具	2,962,213	2,977,089
減価償却累計額	△2,145,218	△2,179,749
機械装置及び運搬具(純額)	816,994	797,339
工具、器具及び備品	1,949,876	1,968,891
減価償却累計額	△1,466,563	△1,496,283
工具、器具及び備品(純額)	483,312	472,607
土地	8,450,655	8,450,655
建設仮勘定	90,155	17,463
有形固定資産合計	17,839,818	17,681,674
無形固定資産		
のれん	393,616	377,256
その他	91,883	93,652
無形固定資産合計	485,500	470,908
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,824	1,734,173
長期貸付金	53,422	51,630
差入保証金	4,981,238	4,738,620
繰延税金資産	122,380	119,080
その他	687,962	677,635
貸倒引当金	△21,428	△21,428
投資その他の資産合計	7,561,399	7,299,712
固定資産合計	25,886,718	25,452,295
資産合計	36,323,205	38,107,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	712,892	724,440
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	3,474,911	3,572,727
リース債務	9,599	9,599
未払金	403,588	254,912
未払費用	1,061,843	981,612
未払法人税等	36,804	84,087
未払消費税等	68,193	135,404
賞与引当金	159,413	16,507
資産除去債務	108,142	137,653
その他	289,946	475,695
流動負債合計	7,765,335	7,632,641
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	15,381,917	17,578,376
リース債務	4,799	2,399
長期未払金	333,224	333,224
繰延税金負債	1,557,638	1,560,511
退職給付に係る負債	124,332	126,062
資産除去債務	1,311,804	1,258,410
その他	842,694	841,296
固定負債合計	19,616,410	21,760,281
負債合計	27,381,746	29,392,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,794,098	6,794,098
利益剰余金	△4,466,484	△4,700,528
自己株式	△35,341	△35,341
株主資本合計	8,130,509	7,896,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,107	320,230
為替換算調整勘定	△34,874	△33,945
退職給付に係る調整累計額	△2,231	△1,956
その他の包括利益累計額合計	275,001	284,328
非支配株主持分	535,948	533,702
純資産合計	8,941,459	8,714,496
負債純資産合計	36,323,205	38,107,420

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,468,141	4,599,013
売上原価	2,686,554	3,009,547
売上総利益	781,586	1,589,465
販売費及び一般管理費	2,484,295	2,520,022
営業損失(△)	△1,702,708	△930,557
営業外収益		
受取利息	2,078	70
受取配当金	18,294	30,552
賃貸料収入	23,742	47,523
その他	27,487	18,404
営業外収益合計	71,602	96,549
営業外費用		
支払利息	27,681	33,272
借入手数料	1,000	1,100
賃貸費用	11,242	28,338
持分法による投資損失	12,408	13,470
その他	556	1,492
営業外費用合計	52,887	77,673
経常損失(△)	△1,683,994	△911,680
特別利益		
固定資産売却益	1,436	—
受取保険金	5,914	—
助成金収入	1,991	1,011,651
その他	—	262
特別利益合計	9,342	1,011,913
特別損失		
固定資産除却損	16,592	4,239
減損損失	2,300	2,791
新型コロナウイルス感染症による損失	965,372	230,398
その他	—	10,123
特別損失合計	984,265	247,552
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,658,917	△147,318
法人税等	44,466	88,625
四半期純損失(△)	△2,703,383	△235,944
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,235	△1,899
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,700,148	△234,044

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,703,383	△235,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,325	8,123
為替換算調整勘定	3,980	11
退職給付に係る調整額	433	275
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,930	921
その他の包括利益合計	23,809	9,331
四半期包括利益	△2,679,574	△226,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,677,693	△224,715
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,881	△1,897

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が7,645千円減少し、売上原価は1,987千円減少し、販売費及び一般管理費は5,657千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に変更はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用冷凍 食品製造 事業	不動産 賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	2,130,892	193,377	521,576	175,871	82,390	3,104,109	364,031	3,468,141	—	3,468,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,034	951	6,105	—	6,570	33,662	91,817	125,479	△125,479	—
計	2,150,927	194,328	527,682	175,871	88,961	3,137,772	455,848	3,593,620	△125,479	3,468,141
セグメント利益又は 損失(△)	△1,295,699	△178,256	△58,805	72,193	△38,727	△1,499,295	△39,642	△1,538,937	△163,771	△1,702,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△163,771千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レストラン事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より(株)雪村及び(株)ゆきむら亭エフシー本部を連結子会社化しており、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において367,436千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用冷凍 食品製造 事業	不動産 賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
一時点で移転される 財	3,255,546	235,815	536,486	—	42,426	4,070,275	308,633	4,378,908	—	4,378,908
一定の期間にわた り移転される財	—	—	—	—	46,888	46,888	—	46,888	—	46,888
顧客との契約から 生じる収益	3,255,546	235,815	536,486	—	89,315	4,117,164	308,633	4,425,797	—	4,425,797
その他の収益	—	—	—	173,216	—	173,216	—	173,216	—	173,216
外部顧客に対する 売上高	3,255,546	235,815	536,486	173,216	89,315	4,290,380	308,633	4,599,013	—	4,599,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	597	5,286	—	6,910	12,794	113,265	126,060	△126,060	—
計	3,255,546	236,413	541,773	173,216	96,225	4,303,175	421,898	4,725,073	△126,060	4,599,013
セグメント利益又は 損失(△)	△553,869	△111,976	△80,311	35,304	△20,031	△730,885	△35,078	△765,964	△164,592	△930,557

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△164,592千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のレストラン事業の売上高が5,657千円減少し、業務用冷凍食品製造事業の売上高が1,987千円減少しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である大阪木津市場(株)を吸収合併することを決議し、2021年7月1日に吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 大阪木津市場(株)  
事業の内容 地方卸売市場の開設、運営及び水産物卸売事業

② 企業結合日

2021年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大阪木津市場(株)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

(株)グルメ杵屋

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編の一環として、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式 289,119千円  
取得原価 289,119千円

(4) 合併比率及びその算定方法、交付株式数

① 合併比率

当社は、本合併により当社が大阪木津市場(株)の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における株主に、大阪木津市場(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.36株を新たに発行し、割当て交付しております。

② 本合併比率の算定方法

当社は、本合併比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関に本合併比率の算定を依頼いたしました。株式価値の算定方法は、上場会社である当社においては市場株価法(2021年5月12日を算定基準日として、東京証券取引所市場一部における当社の算定基準日の終値、算定基準日から遡る過去1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値の平均株価により算定)を採用し、一方、大阪木津市場(株)については、非上場会社であるため、2021年5月12日を算定基準日として、時価純資産法により算定しております。

③ 交付株式数 299,916株